

## 太田市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。）又は戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定により住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録をした者に対し、その交付の事実を通知する住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度（以下「本人通知制度」という。）を実施することにより、住民票の写し等の不正取得による個人の権利の侵害を防止することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において「住民票の写し等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 住基法の規定による住民票の写し（住基法第7条第5号に掲げる事項が記載されたものに限る。）、消除された住民票の写し（戸籍の表示が記載されたものに限る。）、住民票に記載をした事項に関する証明書（住基法第7条第5号に掲げる事項が記載されたものに限る。）及び消除された住民票に記載をした事項に関する証明書（戸籍の表示が記載されたものに限る。）並びに戸籍の附票の写し及び消除された戸籍の附票の写し
- (2) 戸籍法の規定による戸籍の謄本又は抄本、戸籍に記載した事項に関する証明書、除かれた戸籍の謄本又は抄本及び除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書並びに磁気ディスクをもって調製された戸籍又は除かれた戸籍に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面

2 この要綱において「第三者」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 住基法第12条第1項又は第20条第1項（これらの規定を準用する場合を含む。）の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人
- (2) 住基法第12条の3又は第20条（第1項及び第2項を除く。）（これらの規定を準用し申出をする場合を含む。）の規定により住民票の写し等が必要である旨の申出をする者
- (3) 戸籍法第10条第1項（同法第12条の2において準用する場合を含む。）の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人
- (4) 戸籍法第10条の2（第2項を除く。）（同法第12条の2において準用する場合を含む。）の規定により住民票の写し等を請求する者

### (対象者)

第3条 本人通知制度の対象となる者は、事前登録の申込みの日において、次のいずれ

かに該当する者とする。

(1) 住基法の規定により本市の住民基本台帳（消除された住民票を含む。）又は戸籍の附票（消除された戸籍の附票を含む。）に記録されている者

(2) 戸籍法の規定により本市が編製した戸籍（除かれた戸籍を含む。）に記載又は記録されている者

2 前項の規定にかかわらず、死亡した者又は失踪宣告を受けた者は、対象としない。  
（登録の申込み等）

第4条 前条に規定する対象者で本人通知制度の利用を希望する者（以下「申込者」という。）は、あらかじめ太田市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度登録申込書（様式第1号）により、市長に登録を申し込まなければならない。

2 前項の場合において、申込者は、本人による申込みであることを証するため、住民基本台帳カード、旅券、運転免許証、官公署が発行した免許証、許可証又は登録証明書等（本人の写真が貼付されたものに限る。）その他本人であることを証するため市長が適当と認める書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 第1項の申込みを代理人によりしようとするときは、代理人について前項に定める本人であることを証する書類のほか、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提示し、又は提出しなければならない。

(1) 法定代理人 戸籍謄本その他法定代理人の資格を証明する書類（本市に備付けの公簿等の記載又は記録により当該事実が判明する場合を除く。）

(2) 任意代理人 委任状

4 申込者が次の各号のいずれかに該当するときは、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により、第1項の申込みをすることができる。

(1) 疾病その他やむを得ない理由により直接申込みをすることができないとき。

(2) 他の市区町村に居住しているとき。

（登録等）

第5条 市長は、前条の申込みがあったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは登録し、太田市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度登録申請者一覧表（様式第2号）に記載するものとする。

2 市長は、前項の規定により登録申請者一覧表に登録したときは、申込者に対し登録をした者（以下「登録者」という。）であることを太田市住民票の写し等の第三者交付

に係る本人通知制度登録通知書（様式第3号）により通知する。

- 3 登録期間は、登録した日から起算して3年間とする。
- 4 登録期間が満了する事前登録者で引き続き登録を希望するものは、当該期間が満了する日以前1か月間に前条の規定により事前登録の申込みをしなければならない。
- 5 前項の規定により登録の申込みをしたときの新たな登録期間の開始日は、従前の登録期間の満了日の翌日とする。

（登録の変更等）

第6条 登録者は、登録期間中に氏名、住所その他登録をした内容に変更が生じたとき、又は登録を廃止しようとするときは、太田市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度登録（変更・廃止）届出書（様式第4号）により市長に届け出なければならない。

- 2 第4条第2項から第4項までの規定は、前項の届出について準用する。

（登録者への通知）

第7条 市長は、登録期間中に第三者からの請求又は申出により登録者に係る住民票の写し等を交付したときは、住民票の写し等交付通知書（別記様式第5号。以下「通知書」という。）により当該登録者にその旨を通知するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 住基法第12条の3第2項又は第20条第4項の申出（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第15条の2に規定する業務に係るものに限る。）により交付したとき。
- (2) 戸籍法第10条の2第4項又は第5項（同法第12条の2の規定により準用する場合を含む。）に掲げる業務に係る請求により交付したとき。
- (3) 債権者等による請求により交付したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が特別な申出又は請求と認め、交付したとき。

- 2 通知書には、次に掲げる事項を記載する。

- (1) 住民票の写し等の交付年月日
- (2) 交付した住民票の写し等の種別及び通数又は件数
- (3) 交付した住民票の写し等の交付請求者の種別

（登録の廃止）

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該登録を廃止するものとする。

- (1) 第5条第3項に規定する登録期間が満了したとき。

- (2) 第6条第1項の規定による廃止の届出があったとき。
- (3) 登録者が死亡し、又は失踪宣告を受けたとき。
- (4) 住民基本台帳法施行令第12条第1項の規定により住民票が職権により消除されたとき。
- (5) 虚偽による登録その他市長が特に事前登録を廃止する必要があると認めたとき。  
(その他)

第9条 この要綱の施行に関し、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年8月1日から施行する。